

令和2年度高岡市公営企業会計決算及び基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 公営企業会計

令和2年度 高岡市水道事業会計決算

令和2年度 高岡市工業用水道事業会計決算

令和2年度 高岡市下水道事業会計決算

令和2年度 高岡市高岡市民病院事業会計決算

上記各事業会計決算に係る証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

2 基金の運用状況

令和2年度 高岡市水洗便所改造資金貸付基金

上記基金の運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和3年5月31日から令和3年7月26日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成され、計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、予算執行及び会計処理が適正であるかなどに主眼を置き、関係書類の照合確認を行うとともに、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿と照合した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行及び会計処理は適正であると認められた。

また、基金の計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、各事業会計別の予算執行状況及び財政状態並びに基金の運用状況に関する資料は、業務状況等のとおりである。

第5 審査の意見

各事業会計についての審査意見は、次のとおりである。

【水道事業会計】

令和2年度の業務状況は、給水人口が152,606人で、前年度に比べ977人(△0.6%)、給水区域内人口が168,384人で、前年度に比べ1,131人(△0.7%)それぞれ減少しており、普及率は90.6%で、前年度と同率である。

配水状況は、総配水量が16,552,577 m³で、前年度に比べ416,740 m³ (2.6%)、有収水量が14,838,759 m³で、前年度に比べ299,877 m³ (2.1%)それぞれ増加している。

経営状況は、総収益3,315,757千円に対し、総費用は2,737,506千円で、578,251千円の当年度純利益が生じたものの、前年度に比べ57,776千円(△9.1%)の減益となっている。

これは主に、収益面で水道利用加入金が減少したことによるものである。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は185円5銭で、前年度に比べ4円8銭、給水原価は162円60銭で、前年度に比べ2円5銭それぞれ減少しており、1 m³当たり22円45銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は181,934千円(0.6%)増加、負債は434,076千円(△2.9%)減少、資本は616,010千円(4.2%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は29,687,277千円となっている。

当年度は、基幹管路である庄川幹線更新事業をはじめ、老朽配水管や鉛給水管を耐震性に優れた管路への更新を進めるとともに、中田配水場2号配水池外部改修工事や能町ポンプ場（浸水対策）止水壁等設置工事を行うなど、安全で安心な水道水の安定供給と地震、浸水等の災害に強い水道施設を整備された。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者に対し水道基本料金を6か月間減免し、事業活動支援を実施されたことが評価できる。

今後の水道事業については、給水人口の減少や節水型社会への進展などから、収益の根幹である給水収益の増収は期待できず、また、老朽施設の更新、耐震化への対応が求められることから、厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に掲げる「安全」、「強靱」、「持続」の3つの基本方針に基づき各施策事業を推進され、管理経費の節減等により、効率的で効果的な事業運営を進め、経営基盤の強化に努められたい。

【工業用水道事業会計】

令和2年度の業務状況は、供給先3社に、1 m³当たり4円30銭の契約単価で工業用水を供給している。

供給水量は6,291,700 m³で、前年度に比べ55,600 m³(0.9%)増加している。

経営状況は、総収益29,023千円に対し、総費用は35,252千円で、6,229千円の当年度純損失が生じ、前年度に比べ1,971千円(△46.3%)の減益となっている。

これは主に、年間供給水量の増量に伴い、動力費が増加したことによるものである。

また、有収水量1 m³当たりの供給単価は4円30銭で、前年度と同額、給水原価は5円32銭で、前年度に比べ34銭増加しており、1 m³当たり1円2銭の損失が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は9,629千円(△1.6%)、負債は3,400千円(△4.1%)、資本は6,229千円(△1.2%)それぞれ減少しており、資産合計及び負債・資本合計は593,236千円となっている。

今後の工業用水道事業については、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、計画的な施設の維持管理・更新を進めていくうえで、経費の節減等により、効率的で効果的な事業運営に努められたい。

【下水道事業会計】

令和2年度の業務状況は、行政区域内人口が168,390人で、前年度に比べ1,140人(△0.7%)、処理区域内人口が159,462人で、前年度に比べ585人(△0.4%)それぞれ減少している一方で、普及率は94.7%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。処理区域面積は、4,502.3haで前年度に比べ24.2ha(0.5%)増加している。水洗化率は95.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

経営状況は、総収益5,751,974千円に対し、総費用は5,201,546千円で、550,428千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ17,211千円(3.2%)の増益となっている。

これは主に、費用面で包括的維持管理業務委託の開始に伴い維持管理費が増加したものの、動力費及び支払利息が減少したことに加え、収益面で国庫補助金及び下水道使用料が増加したことによるものである。

また、有収水量1m³当たりの使用料単価は192円74銭で、前年度に比べ1円78銭減少、汚水処理原価は160円77銭で、前年度に比べ3円43銭増加しており、1m³当たり31円97銭の利益が生じている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は1,272,391千円(△1.5%)減少、負債は2,330,654千円(△2.9%)減少、資本は1,058,263千円(18.7%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は85,051,785千円となっている。

当年度は、下水道施設の維持管理では、民間の技術力を活かし将来にわたる技術水準の確保と効果的な維持管理の遂行に努めるため、包括的維持管理業務委託を開始された。また、下水道整備事業では、公共下水道及び特定環境保全公共下水道整備に取り組み未普及地域の解消を図るなか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、市中心部における老朽管路の更新事業を進めるとともに、浸水対策として雨水幹線整備、基幹施設整備として四屋浄化センターの脱水機駆動装置更新工事や住吉ポンプ場受変電及び自家発電設備改築工事などを実施されたことが評価できる。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料は、冬季の記録的大雪等の影響により増加したものの、今後の人口減少に伴う水洗化人口の減少や、節水型社会の進展により増収は期待できない。一方、既存施設の更新や維持管理、大規模災害への対応が求められることに加え、企業債残高は減少しているものの依然として多額の元利償還金の支払も必要であることから、今後も厳しい経営状況が続くものと考えられる。

これらを踏まえ、「高岡市上下水道ビジョン」に基づき、今後、企業債残高の抑制と支払利息の軽減などを図るとともに、下水道使用料を確保するため下水道未接続世帯に対し水洗化の促進や、人口減少が著しい地区などの未普及地区整備においては、費用対効果を考慮し、地域に最も適した方法の検討を引き続き行いながら、事業運営の効率化を図り経営の健全化に努められたい。

【高岡市民病院事業会計】

令和2年度の業務状況は、入院・外来延患者数が265,161人で、1日平均入院患者数は258.4人、1日平均外来患者数は703.1人で、前年度に比べ入院延患者数は14,071人(△13.0%)、外来延患者数は21,787人(△11.3%)それぞれ減少している。病床利用率は64.4%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。

経営状況は、総収益9,749,059千円に対し、総費用は9,125,070千円となっており、623,989千円の当年度純利益が生じ、前年度に比べ618,554千円(11,380.9%)の増益となっている。

これは主に、医業収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症患者受入病床確保に係る補助金等を計上し、医業外収益が増加したことによるものである。

医業収益のうち入院収益は、紹介患者や救急患者の減少により減収となっている。また、外来収益は、地域の医療機関との連携を推進するため、紹介・逆紹介を積極的に行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により受診控えが起こり、紹介患者や軽症患者の受診が減少した結果、減収となっている。

医業費用は、患者数の減少に伴い材料費が減少したものの、減価償却費及び経費が増加したことにより増加となっている。

一方、財政状況は、前年度に比べ資産は392,134千円(3.5%)増加し、負債は330,028千円(△3.1%)減少し、資本は722,162千円(128.7%)増加しており、資産合計及び負債・資本合計は11,454,558千円となっている。

高岡市民病院は、団塊の世代がすべて75歳以上となる2025年を見据え、病院・病床の機能分化や医療機関の連携による地域包括ケアシステムの構築が進められていくなかで、高岡医療圏の中核的病院として、高度急性期医療のさらなる機能強化が求められている。

当年度は、地域連携を進めるとともに、自治体病院として、感染症・結核・精神・認知症疾患といった政策的医療の提供体制を堅持し、新型コロナウイルス感染症患者に対応するため、発熱外来診療室の設置及び器械備品の取得、病床の確保等万全の受入体制を整備された。また、高岡医療圏内の急性期医療や救急医療、がん医療を担い、中核的病院としての役割を果たすべく、継続的に高度な医療を提供されたことが評価できる。

今後の病院事業については、令和3年度から開始となる「第Ⅴ期中期経営計画」を着実に実行され、引き続き地域の住民や医療機関に信頼され、選ばれる病院となるよう努められたい。

また、新型コロナウイルス感染症が令和2年度に入り広がったが、高岡市民病院においては、献身的に従事されている医療関係者に対し深く感謝申し上げます。今後も、第二種感染症指定医療機関として万全の受入体制で対応されることを望むものである。

